

令和2年10月8日

令和2年東京都議会第3回定例会を終えて(談話)

都民ファーストの会東京都議団
幹事長 増子 博樹

本日、令和2年東京都議会第3回定例会が閉会しました。

都民ファーストの会東京都議団は小池知事に対し、多くの都民や事業者の皆様の切実な声を受け、これまで38回にわたり緊急要望を提案し、本定例会の3,436億円を含め、累計1兆6,000億円を超える補正予算が実現し本日可決成立しました。都民の命と暮らしを守る事を主眼に「感染拡大防止と、社会・経済活動の両立」に取り組み、新型コロナに打ち勝つとともに「ポスト・コロナの東京」～東京を次なる成長のステージに押し上げていくことが極めて重要で私たちに課せられた歴史的な使命です。

私たちが切望する「第一波・第二波を踏まえた感染症対策の強化」については、今後は、「経済を止めさせない」という大方針のもと、「医療崩壊を起こさせない」・「重症患者を増大させない」という観点から、「メリハリのある対策」へブラッシュアップしていくべきだと考えます。

本定例会において「東京都新型コロナウイルス感染症対策条例」の改正が提案され、感染拡大を起こさせないための努力義務づけがされましたが、条例の実効性を高める具体的な取り組みの強化が必要です。本来、国が感染症法や特措法の改正を行うべきですが、改正は未だ行われていない状況にあり、感染拡大を引き起こす様な事態に対して、「条例により罰則を課す」ことにより感染拡大をおこさせない取り組みの実効性を担保する必要があると考えます。今後も都民の声にしっかりと耳を傾け、条例案文をさらに検討の上、提案して参ります。

都民ファーストの会が強く創設を求めてきた「東京 iCDC」の司令塔機能の早期確立、高齢者のインフルエンザ予防接種の実費負担の補助そして高齢者施設や障害者支援施設などにおける予防的なPCR検査の実施などにより感染拡大防止策を強化して参ります。

経済対策ですが、飲食や観光、文化芸術など、特に経営環境が厳しい業種への支援や失業対策や就労支援などにより踏み込んだ経済対策が必要です。デジタル化の推進や脱炭素社会への転換、新産業の育成や、人的資本への投資、感染防止を徹底し、新たな日常における経済振興を実現するよう求めて参ります。

本定例会に上程された「東京デジタルファースト条例(案)」は高く評価をするものです。今後、区市町村のデジタル化について、人材面も含めた支援そしてテレワークや各学校のICT環境整備など、東京全体のデジタル化の一層の強化を進めて参ります。

国際金融都市構想の抜本的見直しと金融系外国企業や金融人材の誘致の取組みを加速することを求めます。また「環境」を経済成長の重要な柱とし、サステナブルの視点から「サステナブルリカバリー」に取り組んで参ります。加えて、障害児の保護者の就労支援やソーシャルファームに対し、コロナ禍の中で持続可能な体制となるよう、都に支援の強化を求めます。

コロナ禍における防災対策として、避難所の混雑状況等をタイムリーに発信できる体制整備「分散避難」を促す取組みについての一層の強化と、避難所における感染症対策の資器材の充実や垂直避難に資する民間建築物への取組支援の抜本的な機能強化を進めて参りたいと思います。

小池知事就任後、都民ファースト会東京都議団が最重要課題として取り組んで参りました都内の待機児童の問題は歴史的な減少となりました。地域的な偏在や多様な受け皿のあり方など、待機児童解消後を見据えた施策をさらに展開して参ります。合計特殊出生率 2.07 の長期戦略に対して、子育て世代・若年層へ向けた経済面での不安の払しょくや家事・育児負担の軽減を支援するなど、さらに踏み込んだ子育て支援を強く推進して参ります。

小池知事は「東京大改革 2.0」、そして「都民ファースト」の視点での行財政改革・構造改革を掲げました。都の幹部級を含め都庁外の人材活用、さらに組織再編や外郭団体の統廃合など、都民にとって最善のプランを実行する体制を構築し、財政運営にあたっては「賢い支出」をこれまで以上に徹底することが必要です。

東京の成長と発展なくして、日本の成長と発展は成しえませんが、私たちは引き続き、常に「都民ファースト」の視点で、あるべき財政制度の姿を国に訴えて参ります。「東京大改革 2.0」が、都政、そして日本全体の真の構造改革となるよう全力で取り組んでいくことを、あらためてお誓い申し上げます

以上